

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成20年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社団法人 長野県林業コンサルタント協会 (長野市大字中御所字岡田30-16)			代表者	理事長 宮原 毅
設立根拠	整備法	設立年	昭和41年	県所管部局 (課)	林務部(森林政策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 林業経営の近代化を図るために、林業基本法(昭和39年)、山村振興法(昭和40年)が制定され、林業構造改善事業や山村振興事業等が実施されることになった。これらの業務は、市町村の責任で行われる調査、測量、設計、計画などの業務が多く、とりわけ林道業務は特殊且つ高度の技術を要するものであって、県及び市町村においては、その実施は極めて困難な実情であることから、林道事業の測量・設計業務の受託を主として行い、これに付随して要求される林業経営の近代化のための総合的指導、診断、助言なども併せ行い得る機関(公共的)として昭和41年に任意団体として当協会が設立され、その後昭和42年に民法第34条による社団法人として認可された。				
基本財産(円)	6,000,000	うち県の出 捐額(円)	1,000,000	県出捐率 (%)	16.7%
具体的な事業内容 ・測量設計業務の受託 ・監督補助業務の受託 ・林野調査業務の受託 ・森林・林業に関する調査研究事業 ・森林・林業に関する知識の普及及び広報事業					
事業執行状況を示す主な指標 ・測量設計業務受託件数 H18:225件 H19:136件 H20:117件 ・林野調査業務の受託件数 H18:83件 H19:29件 H20:37件 ・監督補助業務受託件数 H18:126件 H19:251件 H20:121件 ・CO ₂ 吸収量調査 H20:2件					
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 市町村:3,900,000円 65.0% 森林組合:600,000円 10.0%					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成20年度当初現在

役員数	年 度		H17	H18	H19	H20	
	役員数	常 勤	うち県職員	2	2	2	2
非 常 勤		うち県職員	8	8	8	8	
職員数	常 勤	うち県職員	38	24	24	23	
	非 常 勤	うち県職員	5	7	7	6	
常勤職員計			40	26	26	25	
非常勤職員計			13	15	15	14	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	60.5	役員平均年収(千円)	5,250	職員平均年齢	44.2	職員の平均年収(千円)	7,457

* 次表は20年度の状況で、()内は19年度

収益等状況	20年度		19年度		費 用 状 況	県 費 受 入 状 況
	金額	(千円)	金額	(千円)		
経常収益(A)	239,142	(301,679)	補助金	0 (0)		
経常費用(B)	321,608	(461,620)	事業費	0 (0)		
経常損益(A)-(B)	82,466	(159,941)	運営費	0 (0)		
当期損益	83,332	(160,459)	交付金	0 (0)		
公益事業比率	89.6 (92.0)	正味財産比率	80.7 (79.8)	負担金	0 (0)	
経常比率	74.2 (65.3)	流動比率	1,806.4 (604.2)	委託料	87,271 (74,274)	
人件費比率	56.6 (42.0)	固定比率	97.4 (95.0)	貸付金	0 (0)	
管理費比率	10.4 (8.0)	固定長期適合率	79.5 (79.0)	出捐金	0 (0)	
事業支出伸び率	20.7 (13.4)	借入金依存率	0.0 (0.0)	損失補償年度 末残高	0 (0)	
補助金等比率	0.0 (0.0)			人件費関係費用 (再掲)	0 (0)	

民間(NPO含む)との競合状況

・県営事業は、平成15年10月から一般競争入札制度が導入されたため、民間の同業他社と同様に入札参加している。
 ・市町村営事業は、会員である市町村において森林土木技術職員の配置が困難であるため随意契約としている。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自立的な運営の継続		
改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
H16年度	県職員派遣の廃止	H16.3	県職員派遣の廃止
H18年度末	組織・職員体制の見直し	H17.3	組織のスリム化を図るため、現地機関を6支部体制から4事務所体制とした。
		H18.3	職員の削減を図り42名体制から25名体制とした。職員手当の減額・廃止、高齢職員の昇給停止の実施
		H21.1	役職員の給与削減を含めた収益改善対策を実施
H20年度中	県出資比率の引き下げ	H19.5~	会員のニーズに応えるため、公益事業の充実を図る。 ・会員が行う事業への職員の参画 ・会員を対象とした助成事業の実施(H19年度)
		H20.8	調査研究事業の新規事業の実施(H20年度~)
H20.8	市町村等会員との緊密な関係を明確にするため、会員から出資を募り出資金の増資を行った。基本財産増資額 500万円(県出資比率 16.7%) (地方自治法に基づく監査対象団体(出資比率25%以上)から除外)		

経営計画等の策定状況

平成20年12月1日関連法律が施行された公益法人制度の改革について、法律・府省令・ガイドライン等の内容等を見極めるとともに、県内各団体及び各県の類似団体の動向等を注視しつつ、今後の経営見通し、公益事業の新たな展開の構築など新法人への認可申請に向け課題の整理・検討を進める。

情報公開の取組状況

・情報公開規程に基づき公開
 ・財務指標及び予算について、ホームページで公表

監査等結果

-

団体の課題等

〔団体記載欄〕 1 現地機関の統合、職員の削減を行ったことから、災害発生時における会員からの要請に応える体制としては厳しい状況にある。 2 近年の公共事業の減により市町村事業が減少傾向となっていることに加え、県営事業における現行の一般競争入札制度下において受注の予測が立たないことなど、事業量の確保が不安定となっている。 3 公益法人制度改革において、公益社団となり得るのか、一般社団への移行か、また、この場合における会員(市町村)との関係をどう位置付けるのか課題である。	〔県記載欄〕 公益法人制度改革において、公益社団法人または一般社団法人への移行におけるそれぞれのメリット及びデメリットを整理し、また他都道府県の類似団体等の動向にも注視しつつ、検討を行う必要がある。
---	--

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名:社団法人長野県林業コンサルタント協会

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	348,238	301,679	239,142
	うち基本財産運用益			
	うち受取会費			
	うち事業収益	304,118	277,697	217,332
	うち受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	329,894	461,620	321,608
	うち事業費	293,787	424,684	288,106
	うち公益事業費	293,787	424,684	288,106
	うち給料手当	174,935	173,825	163,222
	うち管理費	36,107	36,936	33,502
	うち役員報酬	11,377	11,021	10,502
うち給料手当	8,445	9,024	8,295	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	18,344	159,941	82,466	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	0	0	9	
経常外費用 (E)	587	518	875	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	587	518	866	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	17,757	160,459	83,332	
一般正味財産期首残高 (H)	1,640,003	1,657,760	1,497,301	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	1,657,760	1,497,301	1,413,969	
指定増減正味の部				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	17,757	160,459	83,332	
正味財産期首残高 (N)	1,640,003	1,657,760	1,497,301	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	1,657,760	1,497,301	1,413,969	

貸借対照表

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産	流動資産	416,089	453,514	375,527
	うち現金預金	247,778	406,258	319,392
	固定資産	1,515,093	1,422,918	1,377,309
	基本財産	1,000	1,000	6,000
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産	1,476,242	1,387,800	1,347,094
	うち退職給与引当資産	248,409	304,069	318,078
	うち減価償却引当資産	85,570	85,651	80,937
	その他の固定資産	37,851	34,118	24,215
資産合計	1,931,182	1,876,432	1,752,836	
負債	流動負債	25,014	75,062	20,789
	うち短期借入金			
	うち未払金			
	固定負債	248,408	304,069	318,078
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	248,408	304,069	318,078	
負債合計	273,422	379,131	338,867	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	1,657,760	1,497,301	1,413,969
	うち基本財産への充当額	1,000	1,000	6,000
うち特定資産への充当額	1,476,242	1,387,799	1,347,094	
正味財産合計	1,657,760	1,497,301	1,413,969	
負債及び正味財産合計	1,931,182	1,876,432	1,752,836	